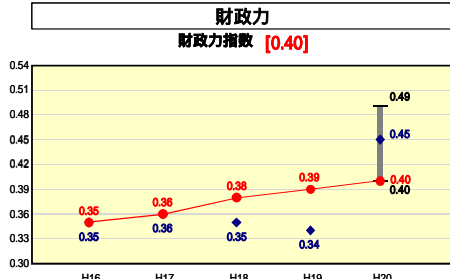
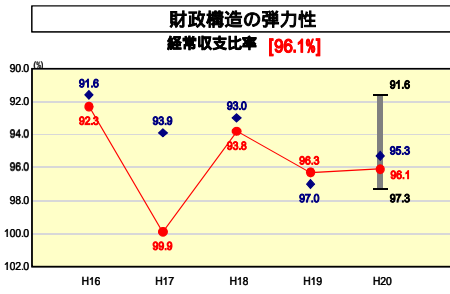


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

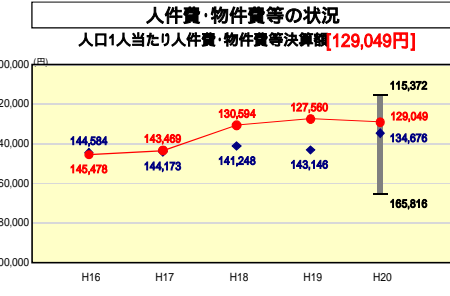


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

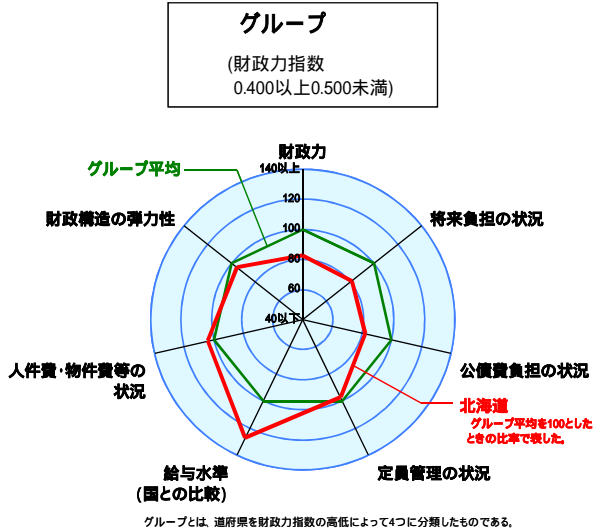
グループ内順位 12/12
都道府県平均 0.52



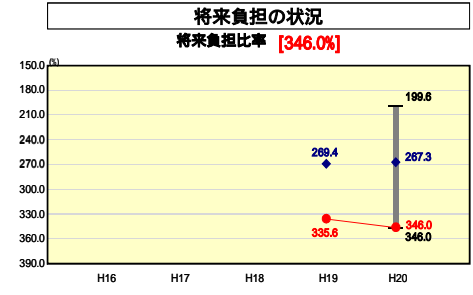
グループ内順位 7/12
都道府県平均 93.9



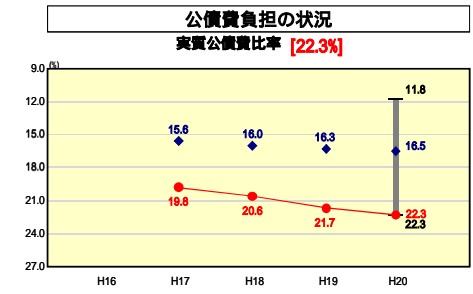
グループ内順位 3/12
都道府県平均 120,490



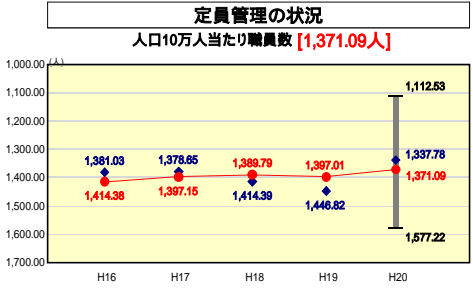
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



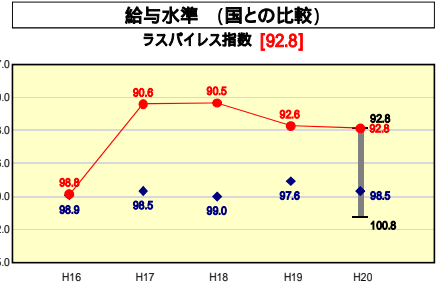
グループ内順位 12/12
都道府県平均 219.3



グループ内順位 12/12
都道府県平均 12.8



グループ内順位 10/12
都道府県平均 1,147.42



グループ内順位 1/12
都道府県平均 98.7

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析稿

財政力指数～全国平均を下回っている。これは、広大な行政面積を有するなどによる多額の財政需要に見合う道税等が確保できないことなどによる。

経常収支比率～全国平均を上回っている。これは、公債費、扶助費などの義務的な経費の比率が高いことなどによるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿った給与の独自縮減措置などにより、比率が類似団体並みとなっている。引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額～全国平均を上回っている。これは、広大な行政面積を有する一方、人口が点在しているため、人口10万人当たりの職員数が都道府県平均を上回るなど、本道の特性に起因するものもあるが、今後も、庁舎の清掃・警備委託業務の水準引下げや公用車の集中管理による効率的運用等を通じて、物件費や維持補修経費の節減に努める。

将来負担比率～全国平均を上回っている。これは、国の景気・経済対策に呼応して、地方債を財源として公共投資を実施してきたほか、収支不足を補てんするために、行政改革推進債等を発行してきたことによるものであるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、投資的経費を計画的に縮減し新規債発行の抑制を図ることや職員数の適正化を進めることなどにより、比率の改善に努める。

実質公債費比率～過去における景気・経済対策の積極的な実施などによる影響により高い水準となっているが、当面は早期健全化基準である2.5%を下回る見込みであり、今後も「新たな行財政改革の取組み」に沿って歳出削減等に取り組むことにより、投資的経費や行政改革等推進債などの新規道債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図る。

人口10万人あたり職員数～全国平均を上回っているが、平成21年3月に改定した職員数適正化計画に基づき、そのときの行政ニーズや社会経済情勢に留意しつつ、新規採用抑制の徹底のほか、民間・市町村等との役割分担の見直しや、類似業務の集約化など、執行体制の不断の見直しを行うことにより、平成17年度から平成26年度までの10年間で、知事部局職員を35%（約6,800人）削減する。

ラスパイレス指数～全都道府県では46位となっている。平成20年度から平成23年度までの4年間は、給料月額約7.5%カット（管理職員は9%カット）など、道独自の給与の縮減措置を実施している。